

令和7年度 新冠町の予算

令和7年度の一般会計予算総額は62億3300万円となっており、前年度当初予算に対し、5億6600万円増額しています。

当初予算においては、義務的経費ならびに継続事業や早期に実施する必要のある事業に係るもののみを計上した骨格予算となっており、政策的な判断を要する予算については、今後、補正予算にて計上されることとなります。

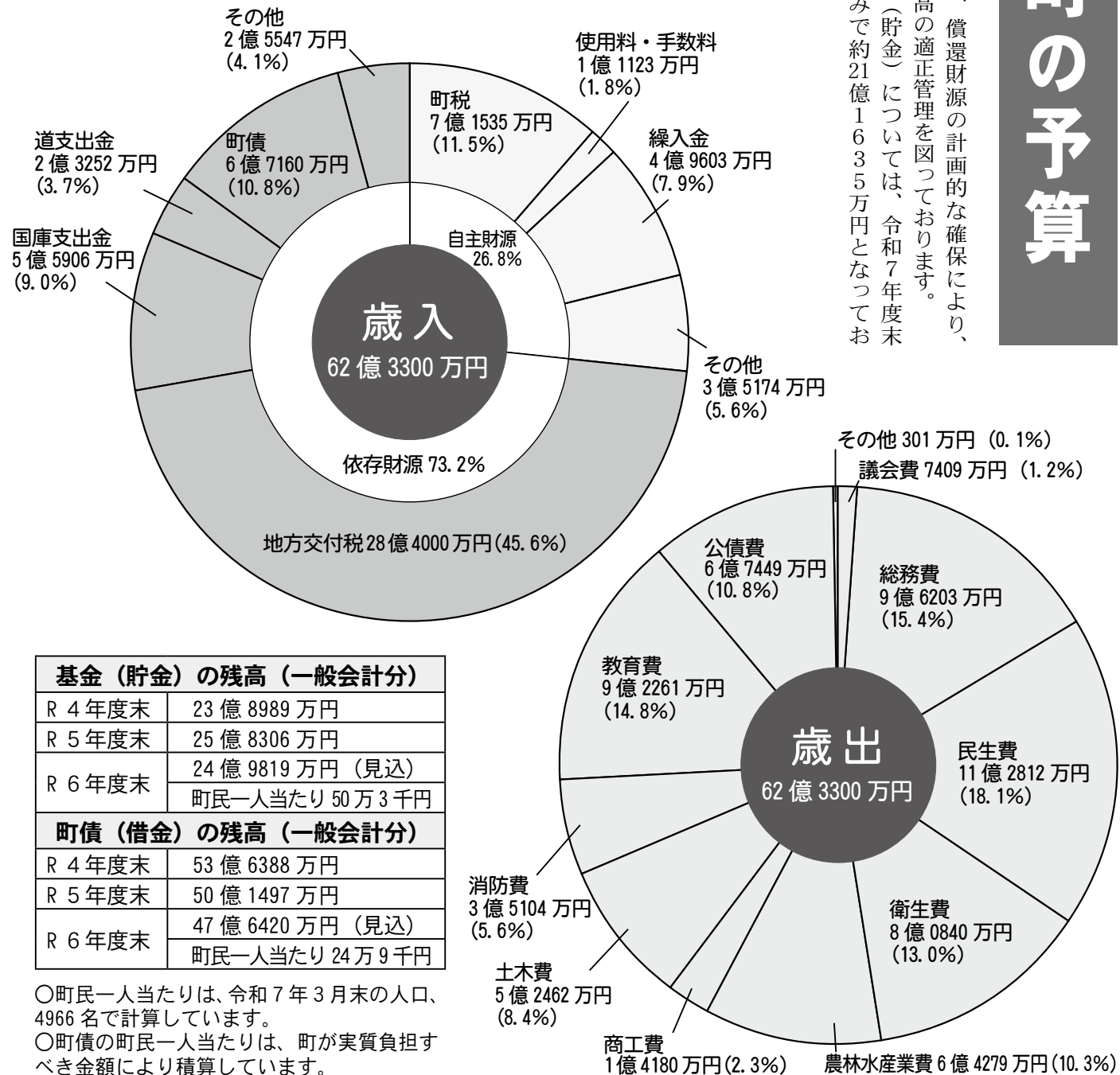
歳入予算では、自主財源であります町税については、軽自動車税および市町村たばこ税について減収を見込んでいますが、他税目においては増収を見込んでおり、町税全体では前年対比2・9%の増となっています。また、最も大きな割合を占める地方交付税について、令和7年度地方財政計画や近年の交付実績を考慮し、前年度から5200万円増額を見込んでいます。

歳出予算では、骨格予算でありながら前年度当初予算対比10・0%の増となっております。人件費の増加や物価高騰の影響もありますが、教育施策、福祉施策などの町民の生活に大きな影響を与える事業予算については、前年度に引き続き当初予算に計上しております。

町債（借金）の残高は、令和6年度末の見込みで約47億6420万円、令和7年度末の見込みでは約48億4777万円となつ

ており、償還財源の計画的な確保により、起債残高の適正管理を図っております。基金（貯金）については、令和7年度末の見込みで約21億1635万円となっております。

一般会計項目別内訳



令和7年度各会計予算総括表			
会 計 名	今年度予算額	前年度予算額	前年度比増減率
一般会計	62 億 3300 万円	56 億 6700 万円	10.0%
国民健康保険特別会計	8 億 1566 万円	8 億 1969 万円	△0.5%
後期高齢者医療特別会計	1 億 0000 万円	9332 万円	7.2%
介護サービス特別会計	3 億 0993 万円	3 億 0457 万円	1.8%
国民健康保険診療所特別会計	4 億 7004 万円	5 億 7139 万円	△17.7%
特別会計合計	16 億 9563 万円	17 億 8897 万円	△5.2%
簡易水道事業会計	3 億 9176 万円	3 億 8986 万円	0.5%
下水道事業会計	3 億 2975 万円	2 億 7181 万円	21.3%
企業会計合計	7 億 2151 万円	6 億 6167 万円	9.0%
新冠町合計	86 億 5014 万円	81 億 1764 万円	6.6%

公営企業会計の適用について

簡易水道事業および下水道事業は令和6年度より公営企業会計を適用しました。

両事業が抱える課題として、「施設などの老朽化による膨大な更新費用」と「人口減少などによる料金収入の減少」の2点があげられます。

公営企業会計を適用することで、この2つの課題に対する現状を正確に把握することができ、今後の経営環境の変化に対応することが可能となります。

令和7年度の主な事業

◆自治体情報システム標準化事業

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、町村が対象となる18の業務システムについて、令和7年度末までに国が示す標準仕様に準拠したシステムへの移行を行います。

◆日高中部環境センター基幹改良事業

平成15年3月から稼働している日高中部環境センターの焼却炉について、3か年計画にて施設の長寿命化を図り改修工事を行います。予算は、構成町である新ひだか町と新冠町の負担となります。

◆道営土地改良事業

太陽地区および美宇地区の一部に係る農業用水施設の老朽化に伴い整備を行います。

◆橋梁長寿命化修繕

町内全85か所の橋梁について、年次計画により定期点検を行っており、令和7年度は定期点検10橋および節婦小橋の架け替え工事を予定しています。

◆節婦町地区津波避難タワー建設事業

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震による津波への備えとして、津波到達時間までに避難が困難な節婦町に津波避難施設を整備します。

【事業概要】

○津波避難タワー本体工事

※令和7年度から2か年計画にて実施

◆小学校および中学校教育振興事業

ギガスクール構想の実現に向けたICT環境整備を図るため、児童用コンバーチブル型パソコンを更新します。

【事業概要】

○新冠小学校 250台更新

○新冠中学校 135台更新